

## 陳情書 審査

令和3年度(2021年度)  
2月18日、3月22日教育子ども委員会  
で質疑しました。

▼公式HP



ありったけの  
チカラで  
生野のために!

### 生野区の学校再編と通学路の安全対策について

自分の地域の学校が最後どうなるか知らない地域住民がいまだに(質問した3月当時)たくさんおられ「まだ決まっていないですよ?」とたずねてられる。いまこそ丁寧な説明と対話が必要。今後、新しい学校づくり、そして引き続き地域でまちづくりをしていくにあたって、反対をされている方々とも協調していかなければならない。関係修復していかなければならない。その取り組みはいつから、誰が始めるのか。最終ここに至った説明責任もある。区長も任期が終わり。教育長も任期が終わり。対話を始めることを要望。(その後3月28日



に舍利寺小学校で区長が参加し説明会を開催)

通学路の安全対策では、心配している箇所については結果がでていない。事故が起こってからでは遅い。地域の方からは「信号機が設置できないのであれば、せめて横断歩道を設置してほしい。」との要望もあり。保護者の皆さんの声を聴きながら引き続きの調整、対応を要望。

### 天王寺夜間中学校と文の里夜間中学校の廃校について



教育機会確保法第3条基本理念にも教育を十分に受けてない者の意思を十分に尊重しつつ施策を進めることが明記されている。夜間中学は最大9年間通えるが2年後に統合してしまったら、途中で学校を変わらなくてはならなくなり、通えなくなる方もでてくる可能性もある。こうした方の学習権をどうつないでいくかの課題もある。まずは、生徒さんの思い、ニーズを丁寧に聞くプロセスが不可欠。そして、十分なコミュニケーションをとり、聞き取り結果から何ができるか、現在在籍する生徒さんやさらに学習支援者の



皆さんが納得できる形にしていくことを要望。

こうした点に留意して開校時期をずらすことも含めて検討するよう要望。

### 学校図書館の蔵書の状況

大阪市には独自の図書標準があり、小学校7,000冊、中学校8,000冊とされています。現在の平均蔵書冊数は、小学校9,142冊、中学校11,308冊で、その基準でいくと、100%達成しますが、文部科学省の学級数を基準にした図書標準にあてた達成率は、小学校で38.7%、中学校で26.2%。大規模校ほど児童生徒一人当たりの冊数が少なくなり、規模の大きな学校ほど達成できていない現状。学校司書と教職員が連携して、学校図書館の蔵書をさらに充実させていくことを要望。また、統合する学校では、新しい学校に引き継がれない蔵書は、市の財産だから誰にでも譲渡できない制約があり、廃棄している現状があります。SDGsの観点からも社会活動している団体に活用してもらえるような仕組みの検討を要望。



委員会の様子を  
動画でご覧頂けます!

2月18日教育子ども委員会  
録画配信 QRコード



3月22日教育子ども委員会  
録画配信 QRコード



顔が見えるまちづくりですべてのひとに出番と居場所を!

# ありったけの チカラで 生野のために!

市政  
報告

大阪市議員

ケアマネジャー・社会福祉士

# 武なおき

2022年 vol.53

問  
合  
せ  
先

武直樹市民協働事務所  
mail:take@take-naoki.com  
〒544-0015 大阪市生野区巽南1-2-3  
☎ 06-6753-6714



### 武なおきプロフィール 七転八倒 転びながら一緒に進みます!

- 1972年(昭和47年)12月26日生まれ。同志社大学大学院社会福祉学専攻博士課程(前期)修了。
- 29歳で2歳と3歳の子のシングルファザーとなり、子育ての大変さを身をもって経験しました。女性のすごさを実感するとともに、社会の課題にも気づかされました。
- 13年前再婚し、3人目の子どもが7年前の選挙直前に生まれ、現在も子育て中です。
- 1回目の落選直後、実家の祖父母の要介護中に父が脳出血で倒れ、母が3人の介護状態に。2人の子どもを連れ岡山に8ヶ月間帰郷。5年前には、家に帰れず警察に保護された義母と次の日から突然の同居生活が始まりました。当事者だからこそ気づけることがたくさんあります。
- 生野区社会福祉協議会でソーシャルワーカーとして7年間、多くの課題と向き合ってきました。
- 高齢者や障がい者、子どもなど立場が弱くなりがちな人が生きにくいこと、誰にも頼れない孤独が存在すること、貧困など課題は山積していました。「声にならない声」を届けたい。より多くの人を救いたい。これらを真剣に考え抜いたすえ、市議員を目指すことにしました。
- 一念発起して挑んだ選挙は鮮やかに2度落選。お金も組織票もないのですが、落選のたびに応援して下さる人が増えていくことに心が震えました。当選した際は応援して下さった皆さんと一緒に泣きました。現在は3期目です。
- 生野区、大阪市に必要な枠組みづくりのプロセスを「つなぐ」ことが天職と思えます。他の人には困難と思える役割も担うことができます。なぜなら、当事者としての経験と、福祉の専門職として多くの課題と向き合ってきた経験があるからです。
- これまでもこれからも皆さんと一緒に考え、小さな声、声なき声、多様な声を届け続けます。私の目指す生野はみんなの「出番と居場所」のある優しいまちです。
- ありったけのチカラで、「市民が主役」の改革を進め、未来のために責任を果たしてまいります。

予算審査  
議会

令和3年度(2021年度)  
3月14日教育子ども委員会



予算案件の審査の委員会は、3月7日から28日まで行われ武直樹は、市民の皆さんや現場の専門職の皆さんの声を大事に14日に次のテーマで質疑を行いました。  
大事にしている視点は市民や当事者の参加参画です。

### 教育子ども委員会録画配信 3月14日

「第4次大阪市子ども読書活動推進計画」  
「指導が不適切である教員への対応」  
「塾代助成事業にかかる今後の契約教育の在り方」  
についても武直樹が、質疑を行いました。

教育子ども委員会録画配信

検索



### こどもの見守り強化事業について



大阪市内には2021年9月現在、287箇所のこどもの居場所があります。居場所的な活動の段階から、子どもの見守りなどの次のステップの支援を行っていくには、ボランティア活動では限界があるため、スタッフの確保や運営していくための基盤の整備の支援についての相談もあります。2020年12月から大阪市内では地域で自主的に子どもに対し食事の提供や、学習支援等の支援活動を行っている民間団体が支援活動を通じて実施することも等の状況把握や見守りに係る活動費等を補助しています。2021年度においては、15区の20団体により、2022年1月末現在、延べ9,595回、この事業による見守り活動が行われています。2022年度からの全市的な事業展開にあたり、現場の声を継続的に聞き、行政と民間団体が相互に顔の見える関係をつくり、行政で把握できていないところについて、網の目を細かくすることが大切になります。特にコロナ禍という非常事態の中では、児童虐待の小さな芽を見逃さないことにならなければならないことを要望。

### 産前産後の切れ目ない母子支援と助産師との連携について



切れ目のない支援といいながら、支援者が変わることによって母子支援が途切れてしまうという声を現場の助産師さん、保育士さん、ママさんからいただきます。利用する側からみるとそれぞれ独立した制度ですから、バラバラで切れてしまいます。現在WHOでは「顔見知りの助産師または少人数の助産師グループが、妊娠、出産、産褥という一連の期間を通して女性を支援するケアモデル」を推奨しています。妊娠前から、妊娠期、出産、産後と、継続して関わる母子支援の専門職として助産師がいます。産後の不安の原因でもあるおっぱい相談も助産師の業務の範疇です。東大阪市や寝屋川市では産前ケアに助産師の活用を始めています。産前産後の切れ目ない母親への心身のケアや育児サポートの体制を引き続き充実させ、虐待リスク低減等の役割を果たせるように、助産師の活用と更なる連携について、取組みを進めていただくよう要望。

ありったけの  
チカラで  
生野のために!

# 武なおき

武直樹の最新情報は  
こちらからチェックできます!



HP

Twitter

Facebook

### 児童相談所の人材の育成、定着について

令和2年度の児童福祉司1名あたりの児童虐待対応件数は全国平均で45件、東京都が70.5件、大阪府では71.7件と、改善すべき課題です。現在、国の配置基準を満たすよう増員を進め、体制を構築しているところですが、本市の2021年度5月の児童福祉司の経験年数については、3年未満が45%と経験の浅い新任職員が多いのが現状です。高い専門性が求められる児童福祉司として成長していくためには、経験を蓄積しながら組織全体で専門性を向上させ、人材の定着策を検討していく必要があります。役割を發揮できる人材が必要です。いまこそ、人を大事にする取り組みをすすめていくことを要望。



### ひとり親家庭への住宅支援について

ひとり親家庭の親は8割以上が就労していますが、母子家庭の正規職員の割合は4割にすぎず、中には就労収入が少なく、生活保護の住宅扶助額(約5万円)の家賃の住居に住むことが困難な場合があります。大阪市では、安定した就労による収入を確保し、自立した生活を送ることができるなど、ひとり親家庭への就労支援に力を入れています。住居支援、生活支援との一体的な取り組みが必要です。2022年度から、就労を通じた自立に向けて意欲的に取り組んでいる児童扶養手当受給者等を対象に、月上限4万円、最大12か月分を貸付する住宅支援資金貸付制度が開始されます。また、この貸付において、1年以内に母子・父子自立支援プログラムで定めた目標に合致した就職をし、かつ就労を1年間継続したときなどには、償還免除されるものとなっています。本事業の実施にあたっては、必要な人に必要な情報をしっかりと届け、着実に進めることを要望。



学校を再編することもですが、跡地活用についても地域住民の皆さんが主体的に参加参画のもと検討した地域ほど、理解が深まっていますし、協力もあります。主体的な参加を進めるためには、やはり丁寧な対話が必要です。丁寧な対話をしていくためにはそれぞれの地域に職員が入っていく必要があります。こんなにたくさんの跡地活用を調整するには、職員が少なすぎです。こうした課題も指摘しておきます。再編を決めるまでもそうですが、まちづくりは続くわけですから決まった後も、対話や調整が大切です。反対をされている方々とも協調していかなければなりません。信頼関係の再構築もしていかなければなりません。それは誰がするのでしょうか。現在、生野小学校跡地、生野南小学校跡地、林寺小学校跡地の跡地活用の事業者を公募中です。

### 生野区学校再編による跡地活用について

「みんなの学校」がまちの潜在力を発掘・編集し、まち全体でみんなで学べる「まちぐるみ教育」を実現する



生野 跡地活用について

検索

